

公 示

次のとおり、公募します。

平成27年 1月30日

支出負担行為担当官
和歌山労働局総務部長 石山清栄

1 公募内容

- (1) 健康管理手帳所持者及び船員健康管理手帳所持者に対する健康診断事業で、次の2に掲げる(1)～(7)のいずれかの事業(複数の事業に応募することは可。)
- (2) 事業の趣旨
がんなど、発病までの潜伏期間が長く、また、発病した場合に重篤な結果を起こす疾病にかかるおそれのある特定の有害業務に従事したことのある離職者の健康管理を図ることを目的とする。

2 事業内容

以下の業務に従事していた者に対する健康診断

- (1) ベンジジン等業務関係
- (2) 粉じん業務関係
- (3) コールタール業務関係
- (4) ビス(クロロメチル)エーテル業務関係
- (5) 塩化ビニル業務関係
- (6) 石綿業務関係
- (7) 1、2-ジクロロプロパン

3 委託事業の実施期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日

4 公募に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、被補佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 和歌山労働局から業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

5 特殊な技術等の条件

和歌山県内に所在する医療機関で下記の選定基準等を満たしていること。

- (1) 当該健康診断に関し専門的知識及び経験を有する医師が充員されており、当該医師がその健康診断の実施に当たること。特に、石綿業務に係る健康管理手帳又は船員健康管理手帳の健康診断に関しては、日本呼吸器学会又は日本医学放射線学会の認定医又は専門医資格を有する医師が健康診断の実施に当たること。なお、石綿業務に係る健康管理手帳又は船員健康管理手帳の健康診断の実施に当たる医師は石綿関連疾患の診断に関する研修を修了していることが望ましい。
- (2) 臨床検査技師等当該健康診断に係る検査業務を円滑に遂行するために必要な者が充員されて

いること。

(3) 委託する健康診断の種類に応じ、次に掲げる業務に係る健康診断の実施に必要な設備が装備されていること。

(イ) ベンジジン等業務関係

- a 遠心機及び顕微鏡
- b 標本染色用器具
- c 膀胱鏡
- d エックス線直接撮影装置

(ロ) 粉じん業務関係

- a エックス線直接撮影装置及びエックス線特殊撮影装置
- b スパイロメーター及びフローボリューム曲線記録装置
- c 動脈血ガス分析装置
- d 顕微鏡及び細菌培養器具
- e 標本染色用器具

(ハ) コールタール業務関係

- a エックス線直接撮影装置及びエックス線特殊撮影装置
- b 標本染色用器具
- c 気管支ファイバースコープ又は気管支鏡

(ニ) ビス(クロロメチル)エーテル業務関係

- a エックス線直接撮影装置及びエックス線特殊撮影装置
- b 標本染色用器具
- c 気管支ファイバースコープ又は気管支鏡

(ホ) 塩化ビニル業務関係

- a 顕微鏡
- b 標本染色用器具
- c エックス線直接撮影装置及びエックス線特殊撮影装置
- d 光電分光光度計
- e シンチグラフィ撮影装置一式
- f 血管造影器具

(ヘ) 石綿業務関係

- a エックス線直接撮影装置及びエックス線特殊撮影装置
- b 標本染色用器具
- c 気管支ファイバースコープ又は気管支鏡

(ト) 1、2-ジクロロプロパン業務関係

- a 超音波検査装置、磁気共鳴画像検査装置又はエックス線特殊撮影装置

(4) (公社)全国労働衛生団体連合会の行う総合精度管理事業に参加している等、精度管理に努めていること。

なお、別途、和歌山労働局長の定める契約条件に合意できることが、契約に際し必要となること。

また、必要に応じて、上記条件の確認のため、当該医療機関を訪問することがあること。

6 公募内容等の条件を満たす旨の意思表示

この公募内容等の条件を満たしている者で、参加を希望する者は、以下により意思表示を行うこと。

(1) 意思表示期限 平成27年3月10日(火)17時まで

(2) 意思表示先 和歌山労働局総務部総務課 会計第一係 担当 吉田

(3) 意思表示方法 上記意思表示先へ「健康管理手帳所持者及び船員健康管理手帳所持者に対する健康診断事業に係る公募内容等の条件を満たす旨の意思表示について」(別紙)を提出し選定基準等の確認を受ける。文書を持参することとし、郵送する場合は書留とすること。

電子ファイル、ファクシミリでの提出は受け付けない。

(4) 意思表示様式 様式(例)は別紙参照のこと。

7 契約

(1) 委託契約の締結

委託契約は、和歌山労働局と選定された者の代表との間で別に提示する委託契約書に基づき締結することとなる。

ただし、契約条件が合意しない場合には、委託契約の締結ができないものである。

(2) 委託費の支払

委託医療機関が当該健康診断を実施した月の翌月の15日までに指定の様式で健康診断に要した費用請求を行い、和歌山労働局が審査・確定した費用を支払う精算払となる。健康診断費の単価等については「健康管理手帳所持者に対する健康診断実施要綱」によるものとする。

8 再委託の制限

(1) 委託契約の全部を再委託することはできない。

(2) 委託契約の一部を再委託(委託契約の目的となる行為を第三者に委託、請け負わせることで、物品費等の支出は含まれない。)する場合には、和歌山労働局の承認を受けるものとする。

9 その他

(1) 委託手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 契約保証金

免除

(3) 本事業の公募のために提出された書類の取扱

(イ) 提出された書類は返却しない。

(ロ) 提出された書類は本事業の公募に関する目的以外には使用しない。

(ハ) 作成及び提出に係る費用は全て応募者の負担とする。

【本件担当 連絡先】

住 所 : 〒640-8581 和歌山県和歌山市黒田二丁目3-3

担 当 : 要求部局 和歌山労働局労働基準部 健康安全課 担当 村上

電 話 : 073-488-1151

F A X : 073-475-0113

別紙

「健康管理手帳所持者に対する健康診断事業に係る公募内容等の条件を満たす旨の意思表示について」

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
和歌山労働局総務部長 殿

所在地
名称
代表者名

印

健康管理手帳所持者及び船員健康管理手帳所持者に係る健康診断事業に係る公募内容等の条件を満たす旨の意思表示について

当〇〇は、貴局が公募する健康管理手帳所持者及び船員健康管理手帳所持者に係る健康診断のうち、〇〇業務に従事していた者に対する健康診断事業に応募したいので、その旨を表示します。なお、当団体は下記記載の事項について相違ないことを申し添えます。

記

- 1 当団体は、予算決算及び会計令第70条の規定に該当しません。
- 2 当団体は、予算決算及び会計令第71条の規定に該当しません。
- 3 当団体は、和歌山労働局から業務等に関し指名停止を受けておりません。
- 4 その他

「特殊な技術等の条件」を満たすことを証明できる書面等（例示；基発第762号改正通知による医師の医師免許証・認定証・研修修了証等の写し、臨床検査技師免許証等の写し、機械器具の存在及び使用状況等を示す文書（写しで可）・写真等）添付。

(担当者)
氏名
TEL
FAX